

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

| 発言順 | 通 告 者 | 質 問 要 旨 | | | 答 弁 者 | 発言時間 | | |
|-----|-------|---------|--|---|---|--|-----|--|
| | | 項目 | 細目 | 詳細 | | | | |
| 1 | 景 山 浩 | 1 | 第五次東広島市総合計画の推進について | | | 市 副 教 担 市 育 部 局 長 長 長 長 長 長 長 | 35分 | |
| | | | (1) | 構造化による重点施策の整理について 令和2年に策定された第五次東広島市総合計画も今年度は前期計画の最終年度にあたり、いよいよ具現化に向けて施策の包括化と事業群の整理及び見直しに取り組まれるものと認識している。 | | | | |
| | | | | ア | 施策の構造化の作業とともに重点施策を市民の皆様へ「見える化」することが今後計画の具現化及び市民協働強化のために欠かせないと思うが、後期計画に向けて市の方針を伺う。 | | | |
| | | | | イ | 重点施策である命と暮らしを守る体制整備の施策の見直し及び構造化に取り組むなかで、既存の治水対策及び災害対応力強化に加えて「フェーズフリー」防災の概念を新たに施策に盛り込むことが有用と考えるがそれについて市の考えを伺う。 | | | |
| | | | (2) | 課題解決に向けた包括的な施策の推進について 本市は令和6年度施策と予算の概要において多様性を踏まえた人口減少地域総合対策、子どもの健やかな成長ための環境づくり、及びWell-beingを実感できる地域共生社会の実現の施策を包括的に推進することで施策の相乗効果を生み出すことを目指している。 | | | | |
| | | | | ア | 施策の構造化を進めながら包括的な推進を図る際、社会課題が複合化し新たな課題も生じてくるなか、新たな協働・推進組織、及び拠点といった施策の隙間を埋めるピースが必要になってくると思われる。中央生涯学習センター跡地活用計画にも複合的課題解決に向けた新たな拠点構想を盛り込むべきと考えるが本市の考えを伺う。 | | | |
| | | | 2 | 第五次東広島市総合計画推進に向けての組織体制整備について | | | | |
| | | | | (1) | わかりやすい組織体制の名称について 令和3年度より危機管理担当、経営戦略担当、産業創造担当、及び〇〇監のように部以外の名称に一部変更された。 | | | |
| | | | | | ア | | | 市民の皆様も訪れる基礎自治体として、施策及び事業の推進に当たっては元の部・課体制に戻し、中央生涯学習センター跡地活用、Town&Gown、DX、及び地域共生社会実現等の大きなテーマを所管する部署を本館3階に配置すべきと考えるが本市の考えを伺う。 |
| | | (2) | | 役職定年後の働き方について 今年度から段階的に定年年齢が引き上げられているが、現行の60歳以降の働き方では職員の方のスキルが総合計画推進に十分発揮されるのか疑問に思う。 | | | | |
| | | | ア | 行政実務の経験を豊富に持つ職員の方を、例えば「人材活用センター」のような組織に登録し、そのスキルと部署の抱える課題に応じて必要とされる部署に派遣することで施策の推進を図ることが出来ると思うが本市の考えを伺う。 | | | | |
| | | (3) | 本市のカスタマーハラスメント対策について 民間事業者においてだけでなく行政機関、特に市民の皆様と接点の多い基礎自治体においてカスタマーハラスメントが問題となっている。 | | | | | |
| | | | ア | 本市におけるカスタマーハラスメントの現状認識と対策について伺う。 | | | | |

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

| 発言順 | 通 告 者 | 質 問 要 旨 | | | 答 弁 者 | 発言時間 |
|-----|-------|---------|----|--|-------------------------------|------|
| | | 項目 | 細目 | 詳細 | | |
| 2 | 向井 哲浩 | 1 | 農業 | 農業に希望を取り戻すために … 甦れわがまちの農地！ (1) 遊休農地、荒廃農地、耕作放棄地の活用について 先日、地方紙の「高垣市長が2期目折り返しを自己採点する」という記事の中で、市長は医療と農業に課題があるとされ、農業を取り巻く現状の厳しさを実感されたとあった。担い手不足や農業従事者の高齢化が主な理由と思われるが、古くから、県内有数の穀倉地帯として知られ、農業は、本市の根源的な営みであり、再び活性化するためには、課題の一つである遊休農地、荒廃農地、耕作放棄地の活用が重要であると考えます。 | 市 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長 | 35分 |
| | | | ア | 現段階において、本市の農業委員会が中心になって調査されている、耕作を目的に使用されている土地のほか不作付地、遊休農地、耕作放棄地についてどのように把握されているのか伺う。 | | |
| | | | イ | 農業委員会の調査による、農地の利用状況の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消への取り組みにおいて、耕作放棄地、荒廃農地についてはどのような対策が講じられているのか伺う。 | | |
| | | | ウ | 調査されたデータを基に、本市として新たに有効活用できるような施策を考えられているのか伺う。 | | |
| | | | エ | 農地中間管理事業について、農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起しや、窓口業務を実施するとされているが、どのような状況にあるのか伺う。 | | |
| | | | オ | 今後、現状において作付けされていない農地についてどのような措置を取ろうとしているのか伺う。 | | |
| | | | カ | 8月の高垣市長の定例記者会見において、令和3年度から広島県と連携して「農業企業誘致事業」に取り組み、この事業により、高屋町宮領において「レンコン」の栽培が行われ、今月初出荷を迎えた。また今年度より「農業スカウティング業務」に取り組みと発表された。農業企業誘致事業はどういう経緯で始められたのか伺う。 | | |
| | | | キ | 農業スカウティング業務について、活動指標として2社の参入とされているが、これまでに手応えはあったのか伺う。 | | |
| | | | ク | 静岡市が、農地集約や企業用地の創出に取り組む新たな法人を立ち上げ、農業の効率化を図るとともに、耕作放棄地を含む開発可能な未利用・低利用地も集約することで、使い道の限られていた土地を企業立地の用地として有効活用するという記事があった。本市においても点在する、遊休農地、耕作放棄地等を集約して企業を呼び込むことは出来ないものか伺う。 | | |
| | | | ケ | 本市では、36地域で地域計画を策定中で、市のアンケートを基に10年後の農地利用見込みを踏まえ、認定農業者や集落法人と協議し、2024年度末までに計画をまとめて農地の集積や農業者間のマッチングを図るとされているが、その中で遊休農地、荒廃農地、耕作放棄地の活用などは盛り込まれているのか伺う。 | | |

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

| 発言順 | 通 告 者 | 質 問 要 旨 | | | 答 弁 者 | 発言時間 |
|-----|-------|---------|-----|--|-------------------------------|------|
| | | 項目 | 細目 | 詳細 | | |
| 3 | 上岡 裕明 | 1 | | 人口減少地域の活性化に向けて | 市長 市教育長 市副市長 市教育担当部長 | 35分 |
| | | | (1) | 人口減少地域総合対策について 特性を活かしたまちづくりや、移住定住・空き家の利活用などを促進するためには、移住者を含め地域住民側の人材確保や地域と行政間の連携が重要と考える。 | | |
| | | | ア | 人口減少地域において、地域の担い手確保の現状を含め、地域主体のまちづくりが更に行われるよう、今後行政としてどういったサポートが考えられるのか。 | | |
| | | | イ | 集落支援員による取り組みとして、空き家情報の収集や集約、移住支援や仕事紹介、空き家バンク活用の斡旋を行った方が良いと考えるが所感を問う。 | | |

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

| 発言順 | 通 告 者 | 質 問 要 旨 | | | 答 弁 者 | 発言時間 | | |
|-----|-------|---------|---|---|--|-------------------------------|-----|--|
| | | 項目 | 細目 | 詳細 | | | | |
| 4 | 玉川 雅彦 | 1 | 本市の農業施策について | | | 市長 市教育長 市副市長 市教育担当部長 | 35分 | |
| | | | (1) | 本市におけるこれからの農業の方向性について 農家の高齢化が進み、人手不足の問題等、これからの農業の衰退が懸念される中、人工知能(AI)や自動運転などの先端技術を活用し、生産性を高める「スマート農業」の取り組みが加速している。 | | | | |
| | | | | ア | 人工知能(AI)を活用した、農業の自動化が広がりつつある。農家の高齢化や人手不足の問題を解消する狙いがあり、関連業界などが研究開発に注力、想定される未来の農業では、人工衛星やドローンが作物の生育状況や土壌の状態を観察、AIが気象情報と併せてデータを分析し適切な水分や肥料の量、収穫の時期などを農家に伝えるようになる。と言われているが、この事について本市の今後の対応について伺う。 | | | |
| | | | | イ | スマート農業をめぐる動きとして、ドローンの使用や、無人運転のトラクター、更には稲の収穫時における、一圃場での収量が測れる収量コンバインなど、急速に高性能の機械化が進んでいるが、いずれも高価なものでなかなか手が出せないのが現実であろうと思うが、この事について本市の考えを伺う。 | | | |
| | | | | (2) | 農業経営体数の推移について 農林水産省が2024年6月28日に発表した令和6年農業構造動態調査によると、個人農家や法人などの「農業経営体」の数は前年比5.0%減の88万3,300となり、比較可能な2005年以降で初めて90万を下回った。200万を超えていた2005年から一貫して減少が続いている。個人で農業を主な仕事にする「基幹的農業従事者」数は60歳以上が8割で、高齢化が顕著である。 | | | |
| | | ア | 農業経営体の内訳は、個人経営体が5.2%減の84万2,300だった。これに対し、会社法人や農事組合法人などの団体経営体は0.7%増の4万1,000となり、個人農家が減る中、規模の大きい法人などが農地を引き受ける傾向が見られる。本市においても同様のことが言えると思うが、本市の農事組合法人もご多分に漏れず、高齢化が進んでいる、この現状を本市としてどのように考えているのか伺う。 | | | | | |
| | | 2 | 本市における食品ロスについて | | | | | |
| | | | (1) | 店舗や家庭等で本来食べられるのに捨てられた食品について 政府は、2024年6月21日にまだ食べられるのに廃棄される食べ物や小売店での売れ残り、さらには飲食店での食べ残しなどが2022年度は472万tだったとの推計を発表した。推計を始めた2012年度以降で最小。2030年度までに2000年度比で半減させる政府目標を8年早く達成した。ただ経済損失は4兆円に上るとの試算も公表。2022年度は飲食店の自粛など、コロナ禍の事情があり、伊藤信太郎環境相は記者会見で「楽観視はできない」として削減への協力を求めた。 | | | | |
| | | | | ア | 2022年度の食品ロスの発生量は事業者、家庭とも236万t、前年度と比べ事業者は15.4%減で、初めて半減目標を達成した。家庭は3.3%減で半減目標に届いていないが、合計では2000年度の半分を下回った。以上のことを踏まえ本市の現状と課題について伺う。 | | | |
| | | | | イ | 家庭からの排出は食べ残し、或いは未開封の食品を食べずに捨てるケースが大半だと言う。環境省は、食品ロスへの関心は高まりつつあり、コロナ禍では家庭で食べる機会が多く、食材を使い切りやすかったと分析している。以上のことから、本市の家庭からの排出における分析結果がわかる範囲で伺う。 | | | |

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

| 発言順 | 通 告 者 | 質 問 要 旨 | | | 答 弁 者 | 発言時間 | | |
|-----|-------|--------------------------|--|--|---|------------------------------------|-----|--|
| | | 項目 | 細目 | 詳細 | | | | |
| 5 | 岡田 育三 | 1 | 地域交通における「担い手」「移動手段」不足解消への対応について | | | 市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長 | 35分 | |
| | | | (1) | 「交通空白」解消に向けた方策について 交通空白の解消に向けた取組みは全国的な社会問題であり、本市においても例外ではなく、その対応策として、直近では小谷地区の「おまるめ山バス」、志和地区の「志和ホテル交通」の2地区において交通空白解消に向けた実証実験を行い「移動手段」不足への対応を行われている。 | | | | |
| | | | | ア | 小谷地区の「おまるめ山バス」、志和地区の「志和ホテル交通」の実証実験における利用者数を含めた現在の状況について伺う。 | | | |
| | | | | イ | 利用者からの意見や要望等について把握されている点について伺う。 | | | |
| | | | | ウ | 実証実験から見えてきた課題と今後の見通しについて伺う。 | | | |
| | | | (2) | 多様な主体による公共ライドシェアについて 国土交通省は今般、社会問題になっている地域交通の「担い手」や「移動手段」の不足に対応するため、「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」を導入し、地域交通問題の解消に向け取り組まれている。 | | | | |
| | | | | ア | 「日本版ライドシェア」について本市においても10月よりタクシー会社の管理下で運行開始の予定であるが、「日本版ライドシェア」について市の見解を伺う。 | | | |
| | | | | イ | 「公共ライドシェア」は道路運送法において、市町村、NPO法人のほか農業協同組合、商工会、観光協会等が運送主体となることが可能であるが、地域における「公共ライドシェア」について市の見解を伺う。 | | | |
| | | | | 2 子育て施策について | | | | |
| | | | (1) | 老朽化した保育施設の更新(建替え)について 本市は「子育てするなら東広島」というメッセージのもとで、「子どもたちの健やかな成長のため、子育て家庭に必要な養育力が備わり、質の高い教育・保育環境が整っている」を施策の将来の目標像として様々な子育て施策に取り組まれているが、市内には築50年を超える保育施設(寺西保育所)が存在し保護者や現場からは早期の更新(建替え)要望の声が寄せられている。 | | | | |
| | | | | ア | 老朽化した寺西保育所について市としての認識を伺う。 | | | |
| | | | | イ | 公立保育所等中長期整備計画では、寺西保育所は令和5年度に建替え完了している予定だが遅れている理由を伺う。 | | | |
| | | ウ | | 今後の寺西保育所の移転も見据えた今後の見通しについて伺う。 | | | | |
| | | 3 市民等からの要望と国・県への提案事項について | | | | | | |
| | | (1) | | 市民等からの要望への対応について 市民や地域、各種団体等から市に対して様々な要望が提出され、市民生活課をはじめ各担当課が窓口となり対応されているが、要望された市民からは何年経っても要望が実現しないとの声が聞こえてくる。 | | | | |
| | | | | ア | 特に道路、河川、交通安全施設などの生活関連事業は要望が多いと考えるが、最近の要望件数や要望内容について分かる範囲で伺う。 | | | |
| | | | | イ | 要望に対して全て回答されているのか、また回答されない場合があればその理由は何なのか伺う。 | | | |
| | | | ウ | 予算の関係で全てに対応できない事は理解するが、長年要望されている案件もあると思う。予算執行残などを柔軟に対応できないのかと考えるが見解を伺う。 | | | | |
| | | (2) | 国・県への要望事項と都市計画道路への対応について 毎年度、国や県に対して主要事業に係る提案活動が実施されているが、長年の提案事項で進展しない事項もある。市だけでもならない事は十分理解はするが市民への説明が不十分ではないかと感じている。 | | | | | |
| | | | ア | 東広島本郷忠海線について現在JR西高屋駅前周辺整備が進んでおり、完成後は渋滞緩和が見込まれる。抜本的解決にはこの路線の整備を早急に進めるべきと考えるが見解を伺う。 | | | | |
| | | | イ | 都市計画道路の吉行泉線は本年度第2工区完了予定と聞けるが、進捗が遅いように感じている。市民の方から「ストップがかかっているのではないか」との話を聞くがJRとの協議を含め今後の見通しについて伺う。 | | | | |
| | | | ウ | 東広島高田道路の早期整備について今後の見通しについて伺う。 | | | | |

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和6年第3回東広島市議会定例会

| 発言順 | 通 告 者 | 質 問 要 旨 | | | | 答 弁 者 | 発言時間 |
|-----|-------|---------|--|---------------------|--|---------------------------|------|
| | | 項目 | 細目 | 詳細 | | | |
| 5 | 岡田 育三 | | | エ | これらの路線について市だけでは対応が難しいことは理解するが、計画区域に住まれている住民に対して、きめ細やかな説明が必要と考える。そういったお考えはないのか伺う。 | 市長 副市長 教育長 担当部局長 | 35分 |
| | | 4 | 若者の定住促進対策について | | | | |
| | | (1) | 特定地域づくり事業協同組合制度について 特定地域づくり事業協同組合制度は2020年に働き口の少ない過疎地域への若者の定住を図ろうと国が始め、本市においても令和4年度の新事業で1050万円の予算により、この制度を活用し、地域の各事業者の仕事を組み合わせることで、雇用の場を創出し直売所を含めた地域産業の活性化を促進するとして事業開始されたが、今年度は予算も縮小されている。 | | | | |
| | | | ア | これまでの事業成果と現状について伺う。 | | | |
| | | | イ | この事業の今後の見通しについて伺う。 | | | |